

平成29年10月2日

株式会社 中国銀行

### つみたてNISAの受付・取扱開始および つみたてNISA専用商品選定理由公表について

当行では、平成30年1月4日(木)の「つみたてNISA」制度開始にともない、平成29年10月2日(月)より受付を開始します。

また、商品選定の理由を公表のうえ、平成30年1月4日(木)より、専用商品の取扱いを開始します。

#### 1. 取扱開始日

平成29年10月2日(月)：口座開設のお申込み受付開始

平成29年11月6日(月)：定期・定額購入サービス( )受付開始

平成30年 1月4日(木)：買付開始

投資信託の「定期・定額購入サービス」とは、毎月1万円以上の一定額を定期的に自動購入するつみたて型のサービスです。増額月の設定も可能です。

#### 2. 「つみたてNISA」の制度概要

「つみたてNISA」とは、平成30年からはじまる新たな少額投資非課税制度であり、長期運用・資産分散・時間分散により、リスクを低減しながらリターンを目指し、お客さまの安定的な資産形成に資する制度です。

投資初心者をはじめ幅広い年代の方の、安定的な資産形成をサポートする制度となっており、積立投資を使って、投資をおこなう時間がない方でも、気軽に投資をはじめることができるしくみになっています。

なお、制度の詳細は「別紙1」に記載しております。

#### 3. 「つみたてNISA」専用商品(3商品)

商品名	運用会社
eMAXIS TOPIX インデックス	三菱UFJ国際投信(株)
全世界株式インデックス・ファンド	ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ(株)
SMT 世界経済インデックス・オープン	三井住友トラスト・アセットマネジメント(株)

なお、商品内容の詳細につきましては、「別紙2」に記載しております。

#### 4. つみたてNISA商品のおもな選定理由について

- (1) 「つみたてNISA」は長期運用・資産分散・時間分散により、投資リスクを低減しながらリターンを目指す制度であることから、商品選定にあたっては、長期運用と資産分散の観点を重視しました。
- (2) 複数の投資信託商品を購入いただき組合せるのではなく、ひとつの投資信託商品で分散効果を得ることが期待できる商品を選定しました。

なお、当行における「投資信託定期・定額購入サービス」では、毎月の積立金額は、1万円以上となっております。

各商品の選定理由に関しましては、「別紙3」に記載しております。

以 上

## 「つみたてNISA」の制度概要について

		つみたてNISA	【ご参考】NISA
対象者		20歳以上の居住者等	
非課税期間		最長20年間	最長5年間
非課税対象		長期の積立・分散投資に適した株式投資信託の売却益や分配金 (つみたてNISA専用商品 のみに限ります。)	公募株式投資信託等の 売却益や分配金
金融機関変更		(各年ごとに)変更可能 「つみたてNISA」と「NISA」は選択制であり、 同一年での併用はできません。	
非課税 投資額	年間	40万円	120万円
	累積	800万円	600万円
買付方法		定期・定額購入サービス	通常の買付 定期・定額購入サービス
インターネット・ モバイルバンキン グサービス		ご利用いただけません。 (解約のみ可)	ご利用いただけます。

## 「つみたてNISA」専用商品の詳細について

ファンド名	eMAXIS TOPIX インデックス	全世界株式インデック ス・ファンド	SMT 世界経済インデ ックス・オープン
主な投資対象	国内株式	日本を含む世界各国の 株式	日本を含む世界各国の 株式、債券
種 類	追加型投信/国内/ 株式/インデックス型	追加型投信/内外/ 株式/インデックス型	追加型投信/内外/ 資産複合
委託会社	三菱 UFJ 国際投信(株)	ステート・ストリート・ グローバル・ アドバイザーズ(株)	三井住友トラスト・アセ ットマネジメント(株)
受託会社	三菱 UFJ 信託 銀行(株)	三井住友信託 銀行(株)	三井住友信託 銀行(株)
信託期間	無期限	無期限	無期限
決算日	年 1 回 1 月 26 日	年 1 回 11 月 30 日	年 1 回 6 月 10 日
申込価額	買付申込日の 基準価額	買付申込日の 翌営業日の基準価額	買付申込日の 翌営業日の基準価額
販 売	いつでも可	いつでも可 (買付申込日が米国、英 国、香港、シンガポール いずれかの取引所または 銀行の休業日、またはフ ランスおよびドイツの両 国の取引所もしくは銀行 の休業日を除く)	いつでも可 (買付申込日がニューヨ ーク・ロンドンの証券取 引所および銀行休業日を 除く)
販売手数料	なし	なし	なし
運用管理費用 (信託報酬)	年率 0.432% (税込)	年率 0.5184% (税込)	年率 0.54% (税込)
換 金	いつでも可	いつでも可 (換金申込日が米国、英 国、香港、シンガポール いずれかの取引所または 銀行の休業日、またはフ ランスおよびドイツの両 国の取引所もしくは銀行 の休業日を除く)	いつでも可 (換金申込日がニューヨ ーク・ロンドンの証券取 引所および銀行休業日を 除く)
解約手数料	ございません	ございません	ございません
信託財産 留保額	ございません	解約請求受付日の翌営業 日の基準価額の 0.3%	解約請求受付日の翌営業 日の基準価額の 0.1%
解約代金の 支払開始日	解約請求受付日から起算 して 4 営業日目	解約請求受付日から起算 して 8 営業日目	解約請求受付日から起算 して 6 営業日目
分配金	(分配金再投資コース) 決算日の翌営業日に自動 的に再投資します	(分配金再投資コース) 決算日の翌営業日に自動 的に再投資します	(分配金再投資コース) 決算日の翌営業日に自動 的に再投資します

## 各商品の選定理由について

### eMAXIS TOPIX インデックス

TOPIX(東証株価指数)は東京証券取引所一部上場の全銘柄(約2,000銘柄)に投資しており、225銘柄に投資する日経平均株価指数と比べて、この商品1つで身近な国内株式の分散投資が完結できます。

日本株式は短期的には上昇と下落を繰り返しながらも、長期的には日本経済の成長とともに上昇していることから、時間を分散しながら長期にわたり保有するメリットが高い投資対象です。

業種別配分についても、時価総額の変動により中長期で自動的にリバランス(調整)されることから、投資初心者の方から経験豊富な方まで幅広く保有していただける商品であると考えています。

### 全世界株式インデックス・ファンド

日本・新興国を含む世界約50か国、2,000銘柄以上の株式に投資し、この商品1つで世界株式の分散投資が完結できます。

世界株式は短期的には上昇と下落を繰り返しながらも、長期的には世界経済の成長とともに上昇していることから、時間を分散しながら長期にわたり保有するメリットが高い投資対象です。

業種別・国別配分についても、時価総額の変動により中長期で自動的にリバランスされることから、投資初心者の方から経験豊富な方まで幅広く保有していただける商品であると考えています。

### SMT 世界経済インデックス・オープン

世界(先進国(日本を含む)・新興国)の様々な地域の株式と債券に投資します。

投資資産の割合は株式と債券に半分ずつ、投資地域はGDP(経済規模)の変化に応じて、年1回見直しをします。

株式や債券は値動きの特性は異なりますが、長期的には世界経済の成長とともに上昇しています。

各国のGDPの成長や割合に応じて、資産配分が定期的に自動でリバランスされます。資産と地域の組合せで4資産均等分散や8資産均等分散とする場合に比べて、GDP比に応じた地域配分とすることで、中長期での世界経済の変動に対応可能な仕組みとなっており、投資初心者の方から経験豊富な方まで幅広く保有していただける商品であると考えています。

#### 投資信託の特徴

- ・多くの人から託された資金を1つにまとめて専門家が運用し、さまざまなタイプの商品に少額から分散投資できます。
- ・投資信託には、主に公社債や短期金融商品で運用する公社債投資信託と、主に債券や株式などで運用する株式投資信託があります。
- ・「投資信託定期・定額購入サービス」は手軽で計画的。月々1万円から始められる投資信託の積立です。

#### 投資信託のご購入にあたりご注意いただきたい事項

- ・投資信託は預金ではなく、預金保険の対象ではありません。
- ・当行で取扱う投資信託は、投資者保護基金の規定にもとづく支払い対象ではありません。
- ・投資信託は委託会社が運用しているもので、当行が運用しているものではありません。
- ・投資した資産の減少を含むリスクは購入されたお客さまが負うことになるため、お取引によって生じた損益はお客さまに帰属します。
- ・投資信託は、株式・債券・商品など（外貨建てを含みます）の価格の変動をとともなう金融商品に投資するため、各市場の変動により投資元本を割込むことがあります。したがって、元本が保証されているものではありません。主なリスクとして、価格変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、流動性リスク等があります。

#### 投資信託のお取引に関する手数料

投資信託は、次の手数料等が必要になります。

お申込み手数料（最大：3.24%（消費税等を含みます））

運用管理費用（信託報酬）（最大：年率2.376%（消費税等を含みます））

信託財産留保額（基準価額の最大：0.5%）

その他の費用（信託事務処理費用、売買委託手数料、借入金・立替金利息、監査費用など）

その他の費用の金額および全体の合計額は、保有期間に応じて異なりますので、あらかじめお示しすることができません。個別ファンドの手数料（費用）等の詳細については、契約締結前交付書面、投資信託説明書（目論見書）をご覧ください。

商号 株式会社中国銀行

登録金融機関 中国財務局長(登金)第2号

(加入協会) 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会

# ちゅうぎんで始める つみたてNISA 商品ラインアップ

投資初心者をはじめ、将来に向けた資産形成を考える幅広い年代の方を応援する制度です。

**ファンド名**  
e MAXIS TOPIXインデックス

**投資対象**  
国内株式

**運用会社**  
三菱UFJ国際投信株式会社

**お申込み手数料率(消費税等を含みます)**  
なし

**運用管理費用【信託報酬】(消費税等を含みます)**  
年率0.432%

**ベンチマーク**  
TOPIX  
(東証株価指数)



基本組入比率  
日本株 100%

TOPIX(東証株価指数)とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。

**ファンド名**  
全世界株式インデックス・ファンド

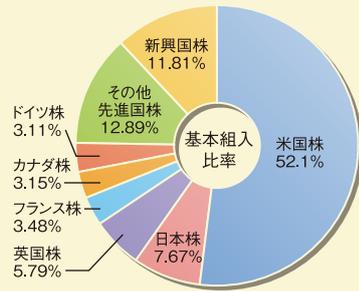
**投資対象**  
全世界株式

**運用会社**  
ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ株式会社

**お申込み手数料率(消費税等を含みます)**  
なし

**運用管理費用【信託報酬】(消費税等を含みます)**  
年率0.5184%

**ベンチマーク**  
MSCIオール・カントリー・ワールド・インデックス(円ベース)



基本組入比率  
米国株 52.1%  
新興国株 11.81%  
その他先進国株 12.89%  
ドイツ株 3.11%  
カナダ株 3.15%  
フランス株 3.48%  
英国株 5.79%  
日本株 7.67%

MSCIオール・カントリー・ワールド・インデックス・先進国23か国と新興国24か国の大型株、中型株で構成される株価指数  
・組入れ銘柄数は、2,494銘柄(2017年8月末)  
・世界の株式市場の時価総額の約85%をカバー

**ファンド名**  
SMT 世界経済インデックス・オープン

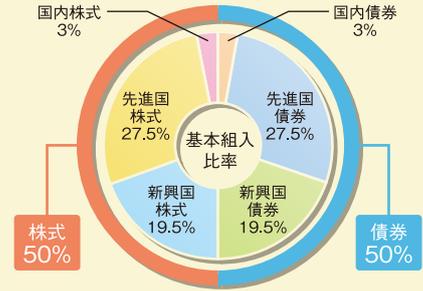
**投資対象**  
全世界株式・債券バランス

**運用会社**  
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

**お申込み手数料率(消費税等を含みます)**  
なし

**運用管理費用【信託報酬】(消費税等を含みます)**  
年率0.54%

**ベンチマーク**  
TOPIX(東証株価指数) ● NOMURA-BPI総合  
● MSCIロクサイ・インデックス(円ベース)  
● シティ世界国債インデックス(除く日本、円ベース)  
● MSCIエマージング・マーケット・インデックス(円換算ベース)  
● JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバースィファイド(円換算ベース)

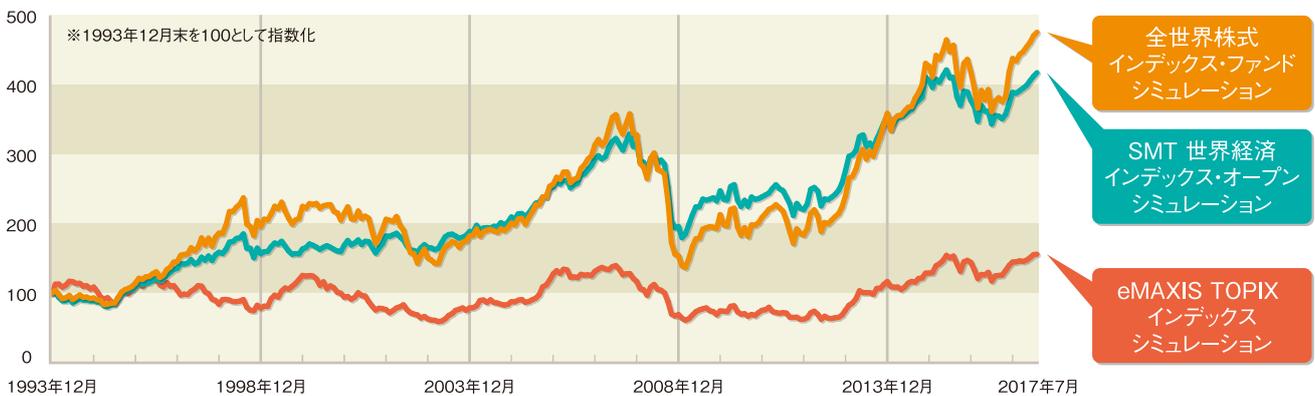


基本組入比率  
株式 50%  
債券 50%

・基本組入比率は、地域別(日本、先進国、新興国)のGDP(国内総生産)総額の比率に基づき決定します。  
※年1回地域別構成比の見直しを行います。  
・組入比率には一定の変動許容幅を設けます。

## パフォーマンスシミュレーション

(1993年12月末～2017年の7月末、月次)



※上記は過去のデータを基に行ったシミュレーションであり当ファンドの運用実績ではありません。また、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

※当資料は、参考情報の提供を目的として、ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ株式会社、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社のデータを基に中国銀行が作成。



## NISAの概要

	NISA	ジュニアNISA	つみたてNISA
非課税対象	株式投資信託・上場株式等の売却益や配当・分配金	株式投資信託・上場株式等の売却益や配当・分配金	長期の積立・分散投資に適した株式投資信託の売却益や分配金 ※買付可能商品は「つみたてNISA専用ファンド」のみに限ります。
対象者	口座開設の年の1月1日において満20歳以上の居住者等	口座開設の年の1月1日において20歳未満の居住者等	口座開設の年の1月1日において満20歳以上の居住者等
口座開設可能期間	平成26年1月1日から平成35年12月31日までの10年間	平成28年4月1日から平成35年12月31日までの8年間	平成30年1月1日から平成49年12月31日までの20年間 (口座開設の申込みは平成29年10月～)
金融機関変更	(各年ごとに)変更可能 ※選択制であり、同一年のつみたてNISAとの併用不可	変更できません(1人につき1口座のみ)	(各年ごとに)変更可能 ※選択制であり、同一年のNISAとの併用不可
非課税投資額	新規投資額で、平成27年12月まで:年間100万円が上限 平成28年1月以降:年間120万円が上限	新規投資額で、年間80万円が上限	新規投資額で、年間40万円が上限 ※買付は定期・定額購入サービスに限ります。
非課税期間	最長5年間、途中売却可 (ただし、売却部分の枠は再利用できません)	最長5年間、途中売却可 (ただし、売却部分の枠は再利用できません)	最長20年間、途中売却可 (ただし、売却部分の枠は再利用できません)
非課税投資総額	最大600万円 (120万円(平成27年分以前は100万円)×5年間)	最大400万円 (80万円×5年間)	最大800万円 (40万円×20年間)
インターネット・モバイルバンキングサービス	ご利用いただけます。	ご利用いただけません。	ご利用いただけません。
払出制限	払出制限なし	18歳まで払出制限あり ※その年の3月31日において18歳である年の前年12月31日までは、原則として未成年者口座および課税未成年者口座からの払出しはできません。払出す場合は、過去の利益に対して課税されます。ただし、災害等やむを得ない場合には、非課税での払出しが可能です。	払出制限なし

※上記制度概要は、NISA、ジュニアNISA、つみたてNISAの全てを表すものではありません。

### つみたてNISAでは以下の注意が必要です。

#### NISAとの併用はできません。

毎年の非課税投資枠は、つみたてNISAの非課税投資枠(40万円)またはNISAの非課税投資枠(120万円)のいずれかを選択していただく必要があります。

#### 年間の非課税投資枠(40万円)を超過する契約はできません。

「つみたてNISA」の場合、「毎月の買付金額」と「増額月の買付金額」の合計で算出される年間の買付予定金額が、既契約分を含めて年間の非課税投資枠(40万円)を超過する契約はできません。

#### 非課税期間の延長(ロールオーバー)はできません。

非課税期間(20年間)が終了すると、株式投資信託は特定口座や一般口座に払い出され、その後の売却益や分配金については課税されます。「つみたてNISA」は「NISA」と異なり、非課税期間の延長(ロールオーバー)ができません。また、「NISA」から「つみたてNISA」への非課税期間の延長(ロールオーバー)、「つみたてNISA」から「NISA」への非課税期間の延長(ロールオーバー)はともに制度上認められていません。

### 投資信託のお取引にあたりご注意いただきたい事項

- 投資信託は預金ではなく、預金保険の対象ではありません。
- 当行で取扱う投資信託は、投資者保護基金の規定にもとづく支払い対象ではありません。
- 投資信託は委託会社が運用しているもので、当行が運用しているものではありません。
- 投資信託は、株式・債券・商品など(外貨建てを含みます)の価格の変動をともなう金融商品に投資するため、各市場の変動により投資元本を割込むことがあります。したがって、元本が保証されているものではありません。主なリスクとして、価格変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、流動性リスク等があります。
- 投資信託には、最大3.24%(消費税等を含みます)のお申込み手数料、最大年率2.376%(消費税等を含みます)の運用管理費用(信託報酬)、基準価額の最大0.5%の信託財産留保額、その他の費用(信託事務処理費用、売買委託手数料、借入金・立替金利息、監査費用など)がかかります。

投資した資産の減少を含むリスクは購入されたお客さまが負うことになるため、お取引によって生じた損益はお客さまに帰属します。各リスク性金融商品の手数料、費用等の金額および手数料、費用等の全体の合計額およびリスク事項等は、商品ごと、保有期間等によって異なりますので、あらかじめお示しすることはできません。詳細については、当該商品等の契約締結前交付書面や投資信託説明書(目論見書)をよくお読みください。

詳しくは、お近くのちゅうぎんへお気軽にお問い合わせください。